「新しい世紀の大学像の確立に向けて」

本年度において北海道大学が取り組んだ課題の一つは、国立大学の法人化に向けての準備である。国立大学協会が、平成14年（2002年）4月に開催された臨時総会で、国立大学法人化の基本制度をまとめた文部科学省調査検討会議の最終報告を承認して、最終報告に沿って法人化の制度設計を始めることを決定したことを受けて、本学は、7月に法人移行準備委員会を設置した。国レベルでの法制化の作業も、平成15年（2003年）2月28日に国立大学法人法案が閣議決定され、いよいよ国会で審議されることになり、本学での準備もより具体的な段階に入っている。

国立大学の法人化は、大学の使命と役割に関して大きな歴史的転換点にあることを示すものと認識している。法人化をめぐる議論のなかで、国立大学関係者の危惧や不安に比して、国立大学に向けられた社会の反応は決して好意的なものでなく、むしろ、学生をきちんと教育しているのかという大学本来の使命である教育機能への不満、また、研究の水準や社会的役割への批判が強いといえる。しかし、このことを裏返して見るならば、教育研究を高度化し、活性化することに対する国立大学への社会の期待がそれだけ強いことを意味するものと考えられる。

北海道大学の課題は、時代の大きな転換期のなかでの制度の変革を、高等教育と学術研究の高度化に資する新たなシステムを構築するために活用し、これによって大学本来の使命である、教育、研究そして社会的役割を高次のものに転換することにあると考える。そのためには、教育、研究および社会貢献にかかわる活動の現状を点検評価することが不可欠である。

本学では、他大学に先駆けたかなり早い時期である平成4年（1992年）度に教育活動、研究活動および管理運営に関する自己点検評価を始めた。研究活動は、自己点検評価になじみやすく、教官ごとの研究業績については、年次報告書の別冊として毎年公刊している。自己点検評価から始まった研究活動の点検評価は、一方では、自己評価から第三者による評価へと、他方では、個人に対する評価から組織単位での評価へと移行しており、法人化後には一層その傾向が強くなると考えられる。

教育活動について、「学生による授業評価」は、平成5年（1993年）度に試行し、平成6年（1994年）度には全教員の授業を対象に実施し、平成11年（1999年）度からは、毎年度、授業アンケートによって行っている。教育業績については評価が難しく、そのため教員は研究業績の方により目を向けることになる。大学の教育機能を高めるためには、教育業績の評価システムを構築することが大きな課題であるが、教育業績の評価については、学生による評価が最も信頼に値するものであり、評価の基本になる。

点検評価委員会では、教員業績評価専門委員会を設置して、授業評価のあり方を検討している。授業アンケートの方式については、授業アンケートのフォーマットが、全授業について一律の設問および回答の選択肢によっている点が問題とされ、現行の全学一律方式だけでなく、授業科目や授業方式を異にするグループや部局ごとに異なる設問のアンケート調査を行うことの是非や、設問および回答選択肢の再検討を行うことが緊要の課題とされている。また、授業アンケートの結果の公表方法やランキングなどによる活用法についても、本学の実状に相応しいあり方を今後とも検討していかなければならない。近年大学の新たな使命とされている社会貢献については、平成12年（2001年）度から、教員の総合的業績評価のための「教育、管理運営、社会貢献業績」調査を実施し、個人ごとの一覧として公表しているが、社会貢献の評価のあり方も今後継続して検討していくことになっている。

平成15年3月

北海道大学総長 中村睦男